

# インターネット時代の市民社会ガバナンス

Governance of Civil Society in the Internet Age

岡部 一明

## 1. はじめに

どうも、岡部です。よろしくお願ひします。名古屋の愛知東邦大学で、NPO論やボランティア論など市民社会関係の授業を担当しています。インターネット関係もやっています。しかし、私は別に学者出身じゃなくて、もともとアメリカに長くいまして、アメリカでジャーナリストをしていました。特にサンフランシスコ近辺に住みまして、あの地域の市民活動、あるいはシリコンバレーを中心としたインターネットの動きなどを取材し色々本を書いていました。そのうちに声がかかって、今日本に来ております。

今日は、何をお話しようか、色々テーマを考えたんですが、やはり前のお2人の先生方のような、専門的なお話はちょっと私はできないだろう、ぼろが出るだろう、ということで、十何年間アメリカに住んで、取材して研究調査して色々学んだことがありますので、それを全面的に、アマチュア的な紹介の仕方かもしれませんけれども紹介して、ご参考になればという形にしていきたいと思ひます。

特にカリフォルニア、それもサンフランシスコ近辺ですね。その辺で新しい社会のモデルが始まってるんじゃないかというような、仮説とまでは言えませんが、新しい動きが確実に始まっていると思ひます。アメリカ全体としてもそうかも知れませんが、特にカリフォルニア、サンフランシスコ近辺でその特徴が著しくて、大企業と行政が社会を

引っ張っていくのではなくて、小さいベンチャーやSOHOなど小企業が経済を引っ張って行く。行政もありますけども、NPOとかですね、そういった市民社会が直接出てきて公共サービスを提供し、社会を引っ張って行く。そういった新しいモデルが、生まれて来てるんじゃないか、という思ひをかなり強く持ちました。その辺のことを、具体的な事例に即しながら展開して、皆さんのご批判を受けて行こうと思ひます。

## 2. サンフランシスコ圏の特色

まずそのサンフランシスコ圏の特色ということで、望月先生の発表でもですね、総合指標でサンフランシスコがトップになったというようなことがありまして、非常に嬉しかったんですけど(笑)。どうも私は長くあの辺に住んでましたので、あの辺のえこひいきになりそうなわけで、今日はボストンにゆかりの方もおられるし。札幌はポートランドと姉妹都市らしいので、ポートランドの悪口も言えないということで、注意しながら(笑)しゃべっていきますけども。サンフランシスコは人口80万、都市圏全体では700万の地域です。アメリカは市町村合併というのはまずしませんので、サンフランシスコだけだと小さいですが、都市圏全体では700万ぐらいあります。非常に特徴的な町でして、1つはご存じのとおり、シリコンバレーというアメリカのコンピューター産業の中心地があります。それだけじゃなくて、例えばバイオテクノロ

ジーの中心地もこの地域にあります。サウスサンフランシスコ。サンフランシスコ市とシリコンバレーとのちょうど間ぐらいになるんですけれども、そこもバイオテクノロジー産業が生まれたところです。スタンフォード大学とか、カリフォルニア大学サンフランシスコ校の医学部なんかが中心になって、バイオテクノロジー技術が生まれましたけれども、そうした企業の集中するのもこの地域だということです。また、サンフランシスコ市内には、マルチメディアガルチと呼ばれる、マルチメディア産業のかなりの集積地がある。このようにこれからの技術を引っ張って行く技術、産業拠点が次々に生まれて来ている、そういう非常に活力のある地域です。

それと同時に私の専門としてますNPOなど市民社会の動きも非常に活発なところでして、有名なのは60年代に、ヒッピーの文化がサンフランシスコで生まれました。それからカリフォルニア大学のバークレー校ですね、あそこから学生運動が、はじまっていった。64年に全米初の全学ストライキがあり、それをきっかけに60年代の学生運動、反戦運動が広がっていったわけです。歴史的にみて色々な市民活動を先導する役割を果たして来た地域です。ですから、あの地域を、レフトコーストという風に呼びます。これはだじゃれですが、地図で見ますと西海岸は左側になるので、西海岸でなくてレフトコーストだと、左翼海岸という意味をひっかけているわけです。

今でもNPO活動が非常に盛んです。先ほどのインデックスみたいな、NPOがどれくらい盛んか、寄附の文化がどれくらいあるとか、そういうインデックスをつくと、サンフランシスコはいつもトップに来るようです。つまり、経済的、技術的にもイノベティブだし、同時に市民社会も非常に活発である。それは偶然ではなくて、恐らく関係があるんだろうと。市民社会が活発だからこそ経済も

ですね、自分達が引っ張って行く。ベンチャーでどんどんやっていく。そういう活力が生まれて来る。そういう社会の総合的な発展のモデルというか、何かこう、秘密があるんじゃないかと思われま。例えば、パソコン革命もこのシリコンバレーで始まったわけですけども、まあアップルを作った人間達も、ヒッピーあがりだったとか、色々カウンターカルチャーとの繋がりがあったわけです。インターネット時代にもそれは続いていると思うんですけど、そのような市民社会全体の流れ、その中でベンチャー・小企業を中心とした社会の発展の仕方に、今後の社会を展望する重要なヒントがあると思います。

サンフランシスコを上から見ると、湾が入り込んでいます。東京湾ぐらいの大きさで南北に長いです。南からの半島の先にサンフランシスコの町があります。湾の南の方がシリコンバレーです。私はこの基盤の目のようなサンフランシスコの市街に住んでいましたが、近くに大きな公園があります。プレシディオという、昔第6陸軍の総司令部があった軍事基地なんですが、今これが民間に開放されてNPOの拠点になって来ています。その中にあるこの公民館みたいな建物ですが、実はここで、1951年、日米安保条約が結ばれました。サンフランシスコ講和条約が結ばれたのがサンフランシスコ中心部ですけども、安保条約は同日、この基地の中のひっそりとした公民館みたいな建物で結ばれました。ですから日本の戦後体制がつくられたのがサンフランシスコでだったといえるわけです。サンフランシスコの中心部はケーブルカーが有名です。この辺がハイト・アッシュベリー地区。ヒッピー文化の生まれた一帯です。今でもヒッピー的な人がたくさんいまして、変なお店がたくさんあります。バークレーのカリフォルニア大学です。学生運動が非常に盛んだったところです。今でもこういったデモなどがよく行われています。

### 3. 文化的民族的多様性

パークレーは色々なUNIXの開発でも成果があったところですが、これがそのコンピューターサイエンス学部の建物ですね。で、これはコミュニティメモリーという、恐らく世界最初の電子掲示板です。パソコンの生まれる前、1970年代の始めぐらいにですね、パソコンのなかった時代に、ミニコンをホストにして地域にネットワークを作って交流しあっていた。そんな試みもパークレーで始まっていました。

それから、これは現在のイラク戦争反対のデモです。何万人、十何万人という規模で集まっています。何万人規模というデモは今、日本では行われなと思いますけれども、アメリカは行われている。特にサンフランシスコ、レフトコーストですね。それと多民族社会もこの地域の特色です。色々な人達が住んでいる。これは黒人地域ですね。あるいは中南米系の人の町。カーニバルやってるところです。ちょっと写真が良くないですが、サンフランシスコのチャイナタウン。中国人がサンフランシスコの人口の2割を占めています。アジア系全体で3割です。現在、どこの町でもマイノリティが半分を越すような状況になっていて、カリフォルニア州では、州人口の半分以上をマイノリティが占める、という状況になって来ていますね。

多民族社会に関するデータも資料に出していますが、全米的にはいわゆる白人の人口は70%ぐらいです。しかしカリフォルニア州では、ヒスパニック（中南米系）をのぞくアングロ系白人は46%ということで、既に白人が少数派になって来ています。アメリカ全体でも21世紀のうちに白人人口が半分を割るだろうと言われています。日本でも、今外国人がどんどん増えていますが、日本人の数が半分になってしまうなんてことはまず考えられないと思うんですが、アメリカではそういう状況がある。人類史的な実験を行っている国

という感じがします。

これは同性愛の権利を守れという20万人規模のデモ。毎年行われます。文化的に許容性が高いというようなことの象徴だと思うんですが、市議会議員13人のうち、2人が同性愛の方ですね。当選してます。日本人街もあります。バイリンガルの保育園などもあります。うちの息子などもお世話になりました。NPOでやってます。バイリンガルの小学校もあります。日本語と英語で教えてくれる公立学校、つまりアメリカの税金を使ってそういったマイノリティの言語で授業を進める試みが広く行われている。これは色々議論があって、これをやめさせるような住民投票法案が通ったりもしてるんですが、今のところまだ続いています。

子供が行っていたこの日英バイリンガル小学校の図書館です。パソコンがたくさんおいてあります。私がサンフランシスコにいたのは6年前までなので少し古いんですが、あの時点、もう10年前ぐらいの時点でクラスの中で家にパソコンのない児童は1人もいませんでした。息子が小学校5年の頃だったかな、これは。毎日のように、今日はどここのサイトにアクセスしてきなさいとかいう宿題が出るという感じで、インターネットをもう全員が使っていました。パソコンも全員が持っていました。何でそれが分かったかという、1人だけ家にパソコンがない子がいて、新しいパソコンを買うのを手伝ったので分かったんです。他の子はみんな家のパソコンで宿題をやって来るのにうちの子だけは放課後残って図書館でやってる。かわいそうなので、うちでもパソコン買いたいということで、お手伝いしたので分かったんですね。10年前に既にそういう状況でした。

### 4. 情報施設と図書館の開放

で、今回のテーマである情報の話にうつります。まず、大学図書館が開放されていると

ということが重要でした。日本でも最近は開放されてきていますが、アメリカの大学はかなり前から図書館を開放して来ています。何て言うんですかね、日本ではゲーティッドコミュニティはないけれどゲーティッドキャンパスがあるんですね。キャンパスがみんなゲートや塀で覆われている。アメリカの大学は塀もないし、まあある大学もあると思いますけれども、ほとんどの場合は塀がなくて自由に入れます。一般市民が自由に入れるし、図書館の中までも自由に入れます。特に州立大学の場合、例えばカリフォルニア大学は州立大学なんですが、図書館に入って行くのもチェックがありません。みんな自由に入って行って、書庫にも入っていけますし、中にあるインターネット端末とか、データベースなんかも使えました。今では、後でお見せしますが、公立図書館でもインターネット端末がたくさん置いてますので、別に大学に行く必要はないんですが、1990年代初期、まだウェブなんかなくて、ゴーファー(Gopher)でやってたような時代にですね、よく私なんかはこの大学図書館に行って、ゴーファーでインターネットを使ってみました。ああ、大学はありがたいなと思いましたけど。

これはサンフランシスコの中央図書館。96年に完成した新館です。全米最初の電子図書館と言われていました。外見は古いんですが、中は、インターネットへの接続端末が300台置いてあります。無料でインターネットを使える。家にパソコンのない、貧しい家の子供でも、ここに来ればインターネットが自由に使える。公共図書館がインターネット時代のユニバーサルアクセスを実現する場として機能しているという図書館です。マルチメディアの色々な教育ソフトなども使えます。そのホストコンピューターの置いてあるところです。この図書館、行政(市)がすばらしい図書館を作ったと思っていたのですが、色々調べてみると、結局NPOが、底辺、背景で活躍

したということが分かりました。資料にくわしく書いてありますが、サンフランシスコ図書館友の会というNPOが1988年に住民投票を起こして、こういった電子図書館を建てると決めた。お金は市の公債を発行すると。そこまでこの住民投票で決めてしまったんですね。資金の足りない分はこのNPOが地域に入って寄附を集めていった。結局、決定から予算確保までほとんどこのNPOがやってしまった。そういう形です。アメリカには住民投票の制度がありまして、これは日本でもはじめていますが、参考意見を聞くというだけじゃなくて、実際に法律、条例を作ってしまうという実質的な権限をもった住民投票です。ですから、ここで決まればもう市議会が何を言おうともう法律ですから決まりです。市議会というのは、図書館予算などはどんどん減らす傾向にあったわけですが、市民が立ち上がって住民投票を起こして新図書館を作ると決めてしまった。もう市議会がどうあがいても駄目です。

インターネット端末もありますが、同時にこの図書館では、商業データベースなども提供し始めました。どんな商業データベースを提供しているかということに関しては、資料にあります通り膨大な数の商業データベースです。全文記事が読める商業データベースもいくつか入ってます。おそらく皆さん、この辺専門だから、ああ、あのデータベースかって分かるのもあると思います。日本の大学でもこれほどまでのデータベースは提供されていないと思います。例えばEBSCOHost Magazinesというデータベースは過去10年以上の1700雑誌の全文記事が検索できて読めます。このような本格的なデータベースがこの図書館に行けば誰でも使えるわけです。図書館に行かなくても、家からこの図書館サイトにアクセスして、自分の図書館カードの番号ですね、それが暗証番号になってます。それを入力すれば、家からでもこの商業データ

ベースが使えます。そこまでやっちゃっています。サンフランシスコが最初でしたけども、今はそれが全米に広がってます。今アメリカ国民誰でも、家から図書館のサイトにアクセスして、こういった本格的な商業データベースが使えるようになってます。州の図書館、州立図書館がそういうのを提供することが多いです。サンフランシスコの場合はこれは市の図書館がやっています。

図書館の電子化というのは、まず最初は蔵書目録をデータベース化するというのが第1段階の図書館電子化だったわけです。第2段階で、インターネットの接続を無料で提供する、というところに行きました。これもまあアメリカどこでも実現していてインターネットが無料で使えない図書館というのはないですね。第3段階の図書館電子化が、今言った商業データベースです。これが自由に使える。その第3段階まで既にアメリカは完了しました。しかもつい最近というわけじゃなくて私がまだ向こうにいる頃ですから、もう6年ぐらい前にはこれが完了していました。私が90年代の始めにアメリカに行った頃は、地域図書館でインターネットやデータベースが使えなくて、大学図書館に行って使わせてもらっていたわけですけども、今の段階ではもう全国民がそれをやろうと思えば地域図書館でできる形になった。もっと本格的なデータベースが使いたければ、自分でお金を払って使うわけで、図書館で提供されるのはあくまで基本的なデータベースです。といっても、何千という雑誌の、その全文検索が出来て、全文記事が読めるんですから、もうそれで十分ですね、普通の人だったら。研究者でも十分だと思います。何かのキーワードを入れて検索すると、もう読み切れないほどの記事がばーっと出て来ます。

図書館の情報サービスについて突っ込んでお話しましたが、こういうすばらしい公共図書館が実はNPO、市民の力で建てられてい

る。その点をここではおさえておきたいと思います。

今でもこのNPOは、図書館の運営にかなり関わってまして、館内の案内とか、市民講座を開いたりとか、図書館資金を集めたりとかの活動をしています。行政の施設だと思ったら実はNPOが基本を支えていたというアメリカでよくある事例のひとつです。

## 5. シリコンバレー

これはシリコンバレーです。どこがバレーなんだという、だだっ広いところなんですけど、遠くを見れば、かすかに山が見えるわけで、山に囲まれていると、それでバレーというわけです。実際は、石狩平野ぐらいの大きさの平野です。「バレー」という言葉が、ちょっと日本の「谷」とは意味がずれていることもあると思うんですが、しかしアメリカの巨大な国土から見ると、石狩平野ぐらいは、両側に山が見えますからバレーになってしまう。関東平野でも筑波山や秩父山地、日光連山に囲まれていますからバレーですね、あれは(笑)。このだだっ広いシリコンバレーのあちこちに有名企業が立地しています。アップルの本社、インテルの本社、ヒューレッドパッカードの本社、ヤフーやグーグルもこのシリコンバレーに本社があります。そのシリコンバレーの技術開発の中心になったのがスタンフォード大学です。

シリコンバレーの歴史を言い出すと長いんですが、1938年、戦前ですね。ヒューレッドパッカード社。これが最初のバレー企業でした。スタンフォード大学といういい大学がありながら、卒業生がみんな東部の方に、あるいはロサンゼルスの方に行ってしまう。何とか地元で経済を活性化できないかということで、ここのフレデリック・ターマン教授なんかが一生懸命尽力する中で、まず第1号のベンチャービジネスが立ち上がったわけですね。ヒューレット君とパッカード君という大

学を卒業したばかりの若者がこのガレージの中でエレクトロニクスの事業を起こしました。今これは州の史跡になってます。歴史的な記念物ですね。シリコンバレーに行った人は、案外ここに行かないんですけど、これはやっぱりシリコンバレーの中で一番大切な場所じゃないかと思います。お金がなくとも、組織がなくとも、アイデアとやる気さえあれば、ガレージからでもビジネスを立ち上げて、すばらしい企業、1つの産業を作り出せるんだという。アメリカンドリームの特徴になる場所がここです。今でもこの住宅には一般の民間人が住んでますね。だからなかなか入りにくいんですけども、そういうところがあります。

今でももちろんベンチャービジネスは、皆さんご存じのようにシリコンバレーではたくさん立ち上がっています。私も色々取材しましたが、これは学生が起こ上げたインターネットビジネスですね。日本の学生に、ベンチャービジネスを立ち上げろと言ってもね、なかなか無理なんですけど、シリコンバレーの学生は活発にやっています。高校生でもやったりしますからね。それからこれは先ほどの多民族社会と関係あるんですが、シリコンバレーは非常に多民族社会です。移民の活力を最大限生かし切っているというようなことで、実はシリコンバレーにヒンズー教の寺院が、5、6か所あります。特にインド系と中国系の移民の人が頑張ってます。シリコンバレーの科学者・エンジニアの32%が移民であるとか、新しく事業を始めたハイテク企業の4分の1が中国系とインド系だったというような統計もあります。ですから多民族社会というと、何か問題の多い社会じゃないかと日本人は思いがちですが、新しい活力が生まれて切磋琢磨して経済的にもすばらしい活動が行われるというのがシリコンバレーの事例だったという風に思います。

## 6. NPOの役割

もちろんその中でNPOも役割を果たしているわけで、貧しい子どもでも、貧しい階層でもですね、コンピューターが使えるようにということで、これはスラム地域で子ども達に学童保育みたいな形でコンピューターを教えているNPOです。NPOも弱者救済とともにデジタル社会の裾野を広げるという意味で独自の役割を担っていると思います。これは高齢者向けにパソコンを教えているシニアネット。日本にも、何回かシニアネットの人が来まして、日本でも同じような試みが今始まっています。かなり広がって来てますがもともとサンフランシスコで始まった運動なわけです。それからシリコンバレーは、色々半導体製造による地下水汚染が問題になりました。そういう問題を告発しているNPO、市民団体ですが、それも、こういった地理情報システムを活用してデータベース化したり、汚染地図を作ったりしている。シリコンバレーでは市民活動もコンピューターを利用して企業を批判する、監視する。なかなか面白いなと思ったわけです。

先ほどインキュベーターのお話もありましたが、そのインキュベーターももちろんシリコンバレーにはたくさんあるわけで、そのかなりがNPO運営です。これもそうなんですが、共同事務所方式で立ち上がったばかりの個人事業、小企業がそれぞれ小さな事務所もてる。その他会議室、接客室、受付、ファックス、コピーなどが共同利用できる。経営コンサルも受けられる。一番難しい立ち上がりのを支援するというのがインキュベーターでアメリカの活発な起業家経済の秘密と言われています。

これは女性ビジネスの立ち上げを支援するNPOです。講座を開いています。障害者も、雇用してもらっただけじゃなくて、自分からビジネスを起こすということで、障害者ビジネスも活発化しています。これはそうした障害

者ビジネスのトレードフェアですね。毎年行われています。目が見えない方が作ったソフトウェア会社取材した時の写真です。障害者を助けてあげるというスタンスではないし、働くというだけでなく自分からビジネスをやって行くんだと、新しい活力がここでも生まれていると思いました。

こういう風にですね、行政に頼らないNPOが活発化している。NPOを通じて市民が自ら公共サービスを展開する。そのNPOの力を一番はっきり現しているのは、低家賃住宅の分野だと思います。日本だと低家賃住宅は道営住宅、市営住宅ということで行政が提供していますが、アメリカではほぼ全てNPOが作って、NPOが管理運営をしています。昔つくられた公営住宅もありますが、うまく行っていません。今はNPOがだいたい作っています。行政はお金を出したり税制優遇をする。これなんかもそういったNPOが作った高齢者向けの低家賃住宅です。1階には別のNPOが運営するデイサービスなどもあります。あるいはこれも面白いと思ったんですが、街路樹を植えて管理するのはもちろん日本では行政がやっていますが、サンフランシスコではNPOと住民ボランティアがやっている。サンフランシスコの街路樹はすべてこの方式で植えられていてすでに4万本の植樹実績がある。こんな感じで植えています。地域のイベント的なノリですね。子供なんかも一緒に来て来て作業する。自分達が植えるとその後も結構街路樹が大切にされるそうです。こういう風に日本だったら行政がやってることをかなりの程度NPOが担っている。市民がある種の公共サービスを提供しているということが至るところに見られました。

## 7. アメリカのメディア

情報関係のお話を急ぎ足で付け加えますが、アメリカではインターネット以前から市

民主導のメディアを様々な発展させていたということが重要かと思います。これは新聞ですけども、アメリカでは自動販売機ってのはないんですね。タバコの自動販売機はアメリカには一切ありません。ドリンク類の自販機もバスのステーションとかカフェテリアなどにはありますが、外の路上にはない。その代わりあるのが、こういう新聞の自動販売機ですね。これはもう至るところにあります。こういう所で商業紙だけでなくNPOのつくったミニコミ紙なども売られています。日本ではミニコミと言ってますが、アメリカではかなり大規模なNPOもあるので、NPO発行の雑誌でも発行部数20万、30万、あるいは極端な場合に100万を超えるようなものも多い。環境団体系の雑誌にはそういうのが多いですね。今回はちょっとゆっくり話せませんが、ケーブルテレビなどでも、市民が作った番組をケーブルテレビで流せるというパブリックアクセスの制度があります（くわしくは津田正夫・平塚千尋編『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社を参照）。ですから現在Youtubeなどで市民が作ったビデオをネットに流す文化が生まれていますけれども、それがインターネット以前から色々あった。そういった市民メディアの文化が現在のインターネット文化に引き継がれているのではないかという連続をとらえるのが重要だと思います。

それから公共放送ですけども、公共放送のテレビとかラジオというのがありますが、これもアメリカでは地域レベルの小さい市民放送局などとして存在しています。これはサンフランシスコのKQEDという公共放送ですが、まあ今色々NHKが問題になってますけども、例えばここではその公共放送の理事会に、一般市民が自由に参加できます。そこで公共放送局をどういう風に運営して行くか視聴者を含めて議論しています。NHKの理事会に市民が入って行けるかどうかということ

を考えて、ちょっとこれもショックを受けました。さらにこの KQEO では理事も視聴者から選挙でえられる方式をとっていました。こんな感じで既存メディアの中でも、市民が活発に自分を表現していく制度、運動が多様にあった。それが現在のインターネットに繋がっている。つまり技術が発達したからインターネットが出て来たというだけじゃなくて、そこに何か市民社会からの活発な影響があって現在のインターネット社会が生まれるんじゃないかという感じを強く持ちました。もちろん、逆にインターネットが広がることによって、そういった市民文化、市民の表現しようとする意欲がますます強くなって、市民社会も活性化を受ける、とそういう関係にあると思います。

## 8. アメリカの行政

時間がなくなってますが、行政についてだけちょっとお話しておきます。アメリカの行政は、日本とかなり違ってまして、例えばこれは市議会ですけども、前に座っている7、8人の人が市議会議員です。こちらに座っているのが市民なんです。傍聴しているわけですけども単なる傍聴ではない。市民が発言できるんです。この人が立って発言しています。アメリカの市議会を傍聴しますと、半分以上は市民が発言する時間です。それを一生懸命市議の人が聞いていて、最後に結論を出す。採決するのは議員だけですが、一種の住民集会のような感じがしました。こちらの写真は大都市、サンフランシスコの市議会ですけれども、月に1回は地域で市議会をやるってことで、貧しい地域の中学校で市議会をやっている様子です。並んでいる人がたくさんいますが、これは発言を待っているんです。私も話したい、ということでたくさんの方が並びます。しかもこれを夜やります。昼間やっていたら働いている人は来れませんから、市議会は基本的には夜やる。で、市民がど

話をする。議論が白熱すると夜中までかかります。1時2時までなることもあって、みんな疲れ果ててやめるというようなこともあるそうです。

しかも前に立っている人、これはサンフランシスコ市議会議員全員です。11人しかいません。これでも多い方です。普通アメリカの市議会は5人です。カリフォルニアの自治体法でも5人と定められています。それ以外に独自の憲章を作って別の自治体制度を作る市があり、サンフランシスコもそうなので、11人になっています。もっとびっくりしたのがですね、これ、実はごく普通の地方の地図ですけれども、この色の付いているところしか自治体がないんですね。白いところは自治体がないところなんです。日本の国土はもちろん市町村に完全に覆われてますけれども、アメリカはそうではありません。9割以上が自治体のない地域です。人口の4割が自治体のないところに住んでいます。アメリカの自治体は、市民が住民投票で作ろうと決議して初めてできるんですね。決議しなければならないわけですよ。その場合には州の下部機関の役割を果たす郡政府がありますので、そこが若干の公共サービス、まあ警察とか消防とか基本的なサービスは提供します。しかしそれだけだと遠い郡庁所在地からパトカーが来るっていうのじゃやっぱり駄目だから自分のところで自治体を作ろう、ということで作って自治体警察なり、自治体消防なりができる。それがアメリカの自治体なんですね。これはびっくりしました。他にもいろいろ調べて、行政といっても、アメリカの自治体は市民団体じゃないかという認識にたどりつきました。

で、実際に非常に小さい自治体があります。これは札幌の姉妹都市であるポートランドの中にあった自治体ですけれども、ポートランドの真ん中にですね、ぽっかり小さい別の自治体があって、独立しているわけです。メイウッドスパークシティといいますけれど、人



口が600人ぐらいですね。われわれはポートランドのような大都市には入らないということで、孤島みたいに独立しているわけです。つい最近行って色々調査して来ましたけども、これがその市長さんです。市長も、だいたいアメリカではボランティアです。昼間は仕事をもって働いている。夜になると市長になって会議に出てくる。日本ではボランティアというと市民団体のことしか考えませんが、アメリカの場合は市長・市議からしてボランティアです。大都市になると若干給料もらえますが、特にこういった小さい自治体はみんなボランティアです。こういう自治体、小さい自治体を集めた本があります(Dennis Kitchen, "Our Smallest Towns," Chronicle Books, 1995)。これは人口6人のモノウィという自治体です。カリフォルニア州やオレゴン州では、あまり小さい自治体は許可されないのですが内陸の州ではこういう小自治体が多いです。大平原の真ん中で5、6戸で作っている集落などはいくらでもありますから。あるいはこれは60年代からの伝統をもつザ・ファームというヒッピーコミュニオンです。これはですね、自治体がないところに協同組合形式の一種の自治体を作って生活しているのでユニークでした。

自治体のないところには通常近隣組合のようなNPOがあって住民自治を行っている。それがボランティアを組織してこういった例えば児童公園を作る。ああ、できました、できましたとお祝いするイベントですね。自治体なんかなくとも、市民のボランティアする心さえあれば公共サービスは一定程度行えるという見本を示してくれているように思います。そこにそういう地域の、町じゃないですからね、ウェブサイトがありまして、ボランティアとウェブサイトがあって、ブログみたいなものがあって色々市民が議論して行けば、自治体なんか要らないんだと。電子自治体をどういう風に捉えるか色々議論があると

思いますけども、既存の自治体が要らなくなるモデル、とまでは考えないわけで、そういう意味では刺激的でした。

色々お話ししてきましたが、要するに私が、サンフランシスコ近辺で色々取材する中で、ちょっと日本のとは違うモデルの社会があるということを知ってきたということです。アメリカは日本とかなり関係が深く、何でも分かっちゃってると思っていましたが、意外と分かってなかった。新発見が色々あり、行政と大企業主導でない下からの市民活力で作って行く社会のあり方。それがアメリカで今かなり出て来ていた。しかもこれはどこか珍しい国の話ではなくて、世界経済を引っばるアメリカでの話です。モデルがかなり成功している。成果を上げているということで私たちにもかなり深刻な意味を持つのではないかと十何年間のアメリカ滞在で感じました。それが結論です。

## 【質疑応答】

### 司会

はい。ありがとうございました。何かご質問・ご意見ございませんか。

### 質問者

単純な質問なんですけど、アメリカの自治体のことを全然知らなくて今びっくりしてたんですが、日本の市町村とは全然違うものかどうかということはよく分かりましたけど、その時の自治体の権限と言うか、何ができるから自治体なんだと言うわけでしょうか。

### 岡部

はい、もちろん条例も作れます。

### 質問者

条例が作れて強制力はあるんですか。

### 岡部

課税権もあります。自治体がいかなる税金を作っても良いということが、憲法でうたわれています。だから実際色々な税金があります。例えばカリフォルニア州だったら、財産

税が中心ですが、売上税も一部回って来るのかな。電話に関する税金とか、交通税とか色々なものがあります。悪名高いホテル税もあります。けれども自治体を作りたいという住民の一番大きな理由は、そこで都市計画ができるからです。自分の町、自治体で独自の計画でもってまちづくりがやって行ける。実際に強制力のある計画が作れるわけです。自治体がないと郡という広い地域の中で、中心がどこか、例えば札幌辺りにあって、この辺は周辺地域として位置づけられてしまうということがありますが、ここで自分たちの自治体を作ればですね、例えば何か経済開発を行ってまちづくりの中心を、この辺からやっに行こうということができると、それが一番大きな理由ですね。だからある意味では、自治体づくりがまちづくり運動の手段として機能してる感じがあります。

**本江**

僕は卸町でやったのが自治体の活動だなと思いましたがね。

**岡部**

そうですね。

**本江**

理事長は市長みたいな役だなと思いましたがね。都市計画がやりたいという。徴税権はないんですけど。

**岡部**

そうですね (笑)。

**本江**

でも組合費を取ってるから、徴税しているようなものだなと。それで支出をどう使うかというのは組合で決めてますからね。これで花植えるとか決めてるので、自治体だと思ったことがあります。

**岡部**

ああ、なるほど。そうですね、自治体ですね。日本の新しい (笑)。

**質問者**

サンフランシスコ、僕は全然行ったことが

ないのでよく分からないんですけど、最近です、マイケル＝ムーアの「シッコ」という映画を見ましてね、アメリカの社会が医療の面でその貧しい人達に非常に冷たい存在であるということを訴える内容なんですけれども、今日見せていただいたスライドでも貧しい人達に対するボランティアとか出ていましたけれども、医療の面ではどうなんでしょう。大けがをした時に保険に入っていないと受けられないということは実際起きてるんでしょうか。

**岡部**

そうですね。それはあります。非常に大きな問題で、NPOの人達も何とか国民皆保険のような制度を作ろうと努力してますけど、今のところまだ実現しておらず、それは大きな問題だという認識はあると思います。けれども、NPOレベルで、それをちょっと補完する試みは色々あることは日本ではあまり知られてないと思います。例えばフリークリニックというのがあります。無料で貧しい人に医療を提供する。全米に何百とあります。これもサンフランシスコ、バークレー地域から始まった運動なんですけども、うちの息子なども最初の頃そこに行ってたことがあります。

**質問者**

宗教団体は関係してないんですか。そういうサポートをするのは宗教でやったりはしてないのでしょうか。

**岡部**

そういう場合もありますね。宗教団体もかなり関わってそういう場合でも宗教団体が設立した独立のNPOという形でやっていますね。医者などもボランティアで来てくれるとかですね。医者ボランティア活動は非常に活発ですから、お金はある程度行政から出ています。エイズ教育のための予算がそこに来るとか、各種プログラム予算が回って来ます。NPOのフリークリニックがそれを使って貧しい人に医療を無料で提供するわけです。他

に、貧しい人には低額で診療するという「コミュニティ・クリニック」も全米に何千とあります。これも NPO レベルのクリニックですね。

#### 質問者

じゃあムーアはあまりそういうところは描いてないということでしょうか。

#### 岡部

まあ、そういうことですが。彼はアメリカ社会を変革したいということですから、問題を徹底的につつつくってことで、それはそれでいいと思います。しかし、日本人が見る場合に、ああ、アメリカはとんでもない、我々の方がいいぞ、というだけだとちょっとまずいんじゃないか。問題がある中でも NPO など異なるモデルでいろいろな試みがあることを理解する必要があると思います。あと郡の病院なども、お金がない人に対しては無料で医療を提供する義務がありますから、最終的にはそういうところにも行きます。これも不十分ではあります。

#### 質問者

もう1つですけど、市議の数が大変少ないという風に、聞き間違えてなければ5人ですか。カリフォルニアの。それで、市議会というのは意志決定の機能、役割を果たすことができるんですか。市民が自由に参加できる形態を取ってるんですか。それで重要なことについて決めなければならない時は、その決議に参加できるんですか。

#### 岡部

決議には参加できません。最終的な決定はやはり市議会議員の間で採決しますけれども、それに至るまで市民が色々な意見を述べるという過程があるということです。

#### 質問者

ではかなり時間をとって議論するような。

#### 岡部

そういうことですね。かなりの時間。もう夜ですからね、本当に真夜中になることもあ

ります。

#### 質問者

市議の数を増やすみたいな動きはないんですか。

#### 岡部

ないですね。むしろ、市議の役割が違うような感じがしました。日本だとプロの専門集団がいてそこで全部決めていく感じですけども、アメリカの市議会の場合はあくまでも参加して来た市民が議論をして、問題を明らかにしていった最終的に裁判官みたいな感じで市議が役割を果たすという感じですね。裁判に似てます。前にこう何人かの判事がいて、色々証言をたくさん聞いて、最終的に何か決めるような感じがしました。市民の議論にしても、NPO が、しっかりした NPO はたくさんありますからね。一般市民のちょっとよく分からない発言もありますが、NPO が色々な情報を持ってきちんと理路整然と、発言する。これはこういう問題があるからこういう風にした方がいい。かなり詳細で具体的な提案もします。議員だけだとやはり、自分の専門以外のことはよく分からないこともあると思いますが、多様な市民が参加すればそれだけ議論が専門的になって、かえっていい結論が、決定ができると言われてます。

#### 質問者

日本だったら行政がやってるようなことを NPO が肩代わりというか、かなりやっているとのお話を聞いて驚いたんですが、1つ危惧するのは、NPO が経営者の、アパートの経営とか色々なことをやってますよね。かなり公共性の高いことを、それで持続性というか、運動の中心になっている人の意識が維持できなくて、途中でそれが持続しなくなって、継続的なサービスをやるということで問題が顕在化するということは、あまりないんですか。NPO が続かないとかそういう問題は全然ないんでしょうか。行政なら責任持ってやらなきゃいけないというのは理解できるんで

すけど。

#### 岡部

うーん、あまりそれは聞いたことがないですが、なくはないんでしょうね。そういう場合に、資金はかなり行政が出してる場合もありますから、行政への報告などはきちんとやります。やらなければそれは止められますし、一応委託という形、競争入札でサービスを提供していくわけですから、新しい競争入札があるごとにですね、常に過去の実績が評価されて選ばれる。そこである程度、スクリーニングは受けます。それから NPO の側でも、あまり行政に評価させて行政に決めさせるだけではいけないということで、福祉その他 NPO の公共サービスを NPO が独自に評価して、それをウェブページなどにどんどん載せていく活動をしている NPO もあります。できるだけ行政を通さず NPO 段階でチェックできる体制を作ろうということはやっています。

#### 質問者

評価そのものを NPO がやってるっていう感じなんですか。活動の。

#### 岡部

そうです。それをやっています。しかしもつと言うと、結局 NPO っていうのは、色々見ていてですね、行政だといった部署ができて予算が付くと、ずっと永遠にやっていく形になると思うんですが、NPO の場合にはちょっと活動が滞ると、すぐに一般からの寄附が来なくなりますし、ボランティアも来なくなるっていう形で、むしろ NPO の方がチェックは厳しく働くと思います。一種の市場原理の中で動いている公共サービスが NPO だと思います。

#### 質問者

アメリカの NPO は例えば大学は NPO ですし、美術館とかも NPO ですし、大きなものはものすごく儲かってるところがあるし、NPO 同士たくさんの激しい競争もあります

し、小さいものではさっきおっしゃりたいなね、色々な、末端から上までたくさん NPO ができていて、NPO もちゃんと経営をしなきゃいけないと。先ほどおっしゃりたいな寄附なんかも要ると。そういう意味ではものすごく激しい競争をしていて、日本の場合の市役所等ですね、役割を、ある意味ではうまく、効率よく回してるというのは非常に感じますよね。ただ先ほどおっしゃった医療につきましてはですね、トップの企業に勤めてる人にはまったく問題ないと。下の人もある程度は今言ったみたいに、最低限維持されてるけど、中間階層が、いったん職を失ったりすると全部なくなっちゃって、そこに過疎化が起きてしまっている。その問題が大きくてですね、そこまでは NPO がサポートし切れてないっていう感じで。NPO が本当は色々なところでサポートするべきだけど、その点についてはやってない。やってないのか。ですから下の方はかなり、貧しい人達については何とかサポート、まあ十分できてるかは分かりませんが。企業がタッチしてるところが撤退した時に急速に下の階層に落ちて行くというところが、だいたいその保険の関係だと言われてます。その辺でまた NPO が出て来るかもしれませんね。これから。

#### 岡部

そうですね。あの辺はちょっとね、国で何かやらなきゃ駄目じゃないかと感じました。

#### 質問者

私の知ってる人がある時手術をした時に、手術の前日にただ家族が泊まっただけで何千ドルかかるって、本当に信じられないお金がかかる。今回のデータで面白かったんですけど、医者数は日本の倍以上いるんですよ。ところが乳児死亡率っていうのは非常に高いんですね。それは世界的にアメリカの医療制度っていうのは、あまりお金に対して成果が出てないとは言いませんけど、非常に効率が悪いと。ばか高いところに来てしまって、そ

ういう全体のシステムが問題になって来るんじゃないかと。

**岡部**

はい、まさにそのとおりでと思います。

**司会**

共通概念として使っている NPO が、もう少し具体的なイメージがあるといいのですが、その点、いかがでしょうか。

**岡部**

ああ、そうですね。日本で言えば医療法人とか宗教法人とか社会福祉法人、あるいは学校法人とかですね。そういうのも含めた概念としてアメリカの NPO があります。だから NPO と言っても日本とアメリカはちょっと違いますね。日本で NPO という厳密には 9 年前にできた NPO 法、特定非営利活動促進法に基づく NPO 法人ということになります。ごく小さい市民団体でも法人化できるようになった。その法人が NPO なんですけど、アメリカの場合には今おっしゃられたような大学とかですね、巨大なカトリック教会だとか大病院とか、そういうのも含めたものがアメリカの NPO です。日本でも学校法人、社会福祉法人、その他既存の非営利的法人を含めて NPO という場合もありますけども。広い意味での NPO と狭い意味での NPO と、日本の場合区別して言わないと誤解を生じますね。それにしても、大きい NPO はアメリカに多いですけど、数から言えば、小さい NPO が非常にたくさんあるわけで、そうした草の根からの活動が活発だということは確かだと思います。

**質問者**

先生はずっとアメリカに住んでらっしゃって、NPO みたいな新たな組織がなくても維持できるコミュニティっていうのはありうるのかどうか、いかがでしょうか。

**岡部**

あんまり理論的な話になると私は弱いんですが、確かにおっしゃるように、アメリカでは基本的なコミュニティが崩れている場合が多いですから、そういうところで積極的にコミュニティを作らなきゃならないということで、目的意識的に NPO を組織して活発なボランティア活動を組織する形になるのだと思います。日本の場合には、そういうものを目的意識的に組織しなくともある程度のコミュニティの繋がりがあんじゃないかという感じがします。それはアメリカから来た人、アメリカの NPO 関係者、学者から聞いても同じような感想を漏らすんです。ソーシャルキャピタルって今アメリカじゃ活発に議論しているけれど、日本はアメリカに比べたら既にソーシャルキャピタルがいっぱいあるよ、と。だからまあ、あまり NPO やらなくてもいいという議論もありますが、アメリカはそれがかなり崩れて来たので、新しい社会的繋がりを作るために NPO 活動が必要になり活発化した、とそう考えることもできると思います。

**司会**

時間になりました。ありがとうございました（拍手）。